

# 前十字靭帯損傷から再建術までの期間について

○長谷 拓也<sup>1)</sup> 渡辺 裕介<sup>1)</sup> 平石 大樹<sup>1)</sup>  
湯朝 友基<sup>2)</sup> 張 敬範<sup>2)</sup> 江本 玄<sup>2)</sup>

1) 江本ニーアンドスポーツクリニック リハビリテーション部  
2) 江本ニーアンドスポーツクリニック 整形外科

## 【はじめに】

前十字靭帯(以下:ACL)損傷後、疼痛等が軽減する事もあり、スポーツ活動を継続する例も少なからず存在する。また、術後は競技復帰まで期間を要し、症例によっては社会的事情により損傷後早期に再建術を施行できない例も存在する。今回、ACL損傷から手術までの期間が関節内の合併症にどのような影響を与えるか調査を行った。

## 【対象】

- ・2006年5月から2012年4月までに初回損傷にて、ACL再建術を施行した544例中**293例293膝**  
(30歳未満でスポーツを行っている症例)
- ・性別:男性121例121膝、女性172例172膝      ・年齢:13~29歳(平均18.5歳)

## 【方法】

- ・ACL再建術までの期間:3ヵ月未満(以下E群).....181膝、3ヵ月以上(以下D群).....112膝
- ・調査項目:①**関節内合併症** ②**半月板処置**→比較検討し、統計学的分析は、カイ2乗検定を用い、有意水準5%とした。

## 【結果】

- ①**関節内合併症は、E群181膝中109膝(60.2%)、D群112膝中81膝(72.3%)であり、両群間に有意差を認めた。(P=0.035)**
- ②**半月板処置は、E群181中109膝(60.2%)、D群112膝中78膝(69.6%)で両群間に有意差は認めなかった。**  
(内訳)半月板温存処置は、E群62膝(56.9%)、D群32膝(41%)で両群間に有意差は認められなかった。  
半月板部分切除術は、E群47膝(43.1%)、D群46膝(59%)であり、**両群間に有意差を認めた。(P=0.006)**

## 【考察】

～期間～

**ACL損傷後、3ヵ月を境に半月板損傷率が増加。**

(Papastergiou SG. *Knee Surg Sports Traumatol Arthrosc*2007;15:438-44.)

今回同様の期間で調査を行い、関節内合併症では両群間に有意差を認めた。

～関節内合併症～

**ACL損傷後2~6ヵ月で再建術を施行した症例の関節内合併症として、半月板損傷69.7%軟骨損傷34.5%。**

(J.Kennedy *The Journal of Bone and Joint Surgery Vol.92-B, No.3, March 2010*)

**ACL損傷からの経過が長くなるにつれて合併損傷率は高くなる。損傷後2年以上の陳旧例では76.4%の合併損傷率。**

(中田 研 *The Journal of Clinical Sports Medicine Vol.28 No.1 2011*)

過去の報告同様に、関節内合併症の割合は高く両群間に有意差を認めた。

～半月板処置～

**半月板切除術の場合、術後二次性変形性関節症の発生が避けられないことから、半月板温存できる場合は可及的に縫合術を選択すべきであることはコンセンサスが得られている。**

(大谷 俊郎 *The Journal of Clinical Sports Medicine Vol.29 No.10 2012*)

半月板温存処置に対して、両群間に有意な差は認められず、半月板部分切除術を余儀なく施行する症例は存在する。半月板部分切除術は、二次性変形性関節症を呈することがあるため、今後のスポーツ活動継続に影響を及ぼす因子になると考えられる。

→術前リハビリテーションを指導する際、症例によっては社会的事情によりACL損傷後、3ヵ月以内にACL再建術を施行できない症例も存在し、損傷から再建術までに3ヵ月以上の期間を要する症例に対しては、関節内に起こり得る二次的合併症についての説明を十分に行う必要があると考える。